

第6章 エコロジーと商店街

板橋区資源環境部環境保全課長 森 由子

環境問題の現状

1. 地域の環境問題

(1) 産業公害

明治から戦前にかけて軍需産業を中心とした工場が志村地区に建設され、工業化が進み、戦後も日本の経済成長とともに、鉄鋼、非鉄金属、光学機器、印刷、化学工業などが急成長し、都内でも有数の工業都市として発展してきた。このため、昭和40年代には、深刻な工場の公害問題をかかえていた。しかし、発生源の規制強化や、企業の自主的な公害対策の充実などにより、昭和50年代後半には、大幅に改善された。

最近では、準工業地域における工場と住宅の混在に起因する、騒音や悪臭苦情や、工場跡地の土壌汚染問題が発生している。

(2) 自動車公害

板橋区内には、中山道をはじめ、高速5号線、環状7号線、川越街道等の幹線道路が縦横に走り、交通の要衝となっている。道路の整備により自動車交通量が増加するにつれて、自動車排出ガスによる大気汚染が進み、特に環状7号線が中山道とその上を走る高速5号線と交差する大和町交差点は、全国的にも有数の大気汚染状況が続いている。

(3) 自然の減少

宅地化の進行により、自然が減少し、現在は赤塚地域の緑や農地がわずかに武蔵野の面影を残すのみとなっている。

2. 地球環境問題

地球環境問題は、地球規模の広がりを持つとともに、将来世代にもわたるため、人類の生存基盤である地球の健全性が損なわれるのではないかと懸念されている。このような地球環境問題として現在緊急に対策をとる必要があると考えられているものには、地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯林の減少等の問題がある。

これらの問題は相互に関連しておりその解決には、国家間の連携のほか、自治体、

企業、住民等の全ての主体が真剣に取り組む必要がある。

(1) 地球の温暖化

大気中の二酸化炭素、メタン、フロン等の気体は、太陽光線をほとんど透過する一方、地表面からの赤外線宇宙への放射を吸収する性質を持ち、地表の気温を生物の生存に適当な温度に保っている（温室効果）。これらの温室効果ガスの濃度が、近年増加していることが観測されている。このような増加は、地球の温暖化をもたらし、気候の変化、海面水位の上昇及び土壌水分の変化を生じさせることにより、農業生産の地域特性が変化したり、低地が水没したり、自然生態系が変化するなど、その影響が懸念されている。

(2) オゾン層の破壊

地球の大気は、地表付近から対流圏、成層圏、中間圏、熱圏と続いており、オゾンが存在するのは、主として高度25 程度を中心とした成層圏である。オゾン層は、生物に対して有害な影響を持つ波長の紫外線の大部分を吸収する機能があるが、フロンなどにより破壊が進みつつある。破壊が進むと、皮膚ガンの増加、農作物への悪影響、浅い海でのプランクトンの減少、光化学スモッグの悪化などが起こると言われている。2085年までにオゾン層は半減し、地上の紫外線が倍以上になるという予想もある。

3. 廃棄物対策

日本経済の高度成長に伴い、大量生産、大量消費、大量廃棄という社会経済システムが定着した中で、廃棄物の処理が大きな問題になってきた。一般廃棄物の処理は自治体の責任になっているため、廃棄物の量の増加は、自治体の財政負担の増加をまねいている。また、産業廃棄物もその処理経費の高騰から、あちこちで不法投棄が起きている。

一方、廃棄物を最終的に処理する埋め立て処理場の残余容量が、産業廃棄物では約1.6年、一般廃棄物でも8.8年程度しかないという状況にあり、また、処理の困難な製品も多く出回っているところから、資源循環型社会の構築の必要性が叫ばれ、現在、法整備が進められている。

板橋区における環境関連の産業振興施策

1. プレリサイクル事業

趣旨

地球環境を大切にし、ごみを減量するためには、ごみになるものを買わない、貰わないことが第一である。こうしたことから、日用品の買い物にバッグを持参し、家庭に余計なごみを持ちかえらない「環境にいい買物」という常識を、生活者、商店街、板橋区が協力して作って行く。

事業実績

平成6年7月20日

- ・板橋区商店街連合会による「板橋区商店街プレリサイクル宣言」

平成7年度

- ・プレリサイクルバッグの販売(16商店街参加)
- ・キャンペーン事業「地中海フェスタ」を区民まつりで実施(バッグも販売)

平成8年度

- ・プレリサイクルバッグの販売(26商店街参加)
- ・キャンペーン事業「地中海フェスタ」を区民まつりで実施(バッグも販売)
- ・リサイクルギャラリーの開設

中板橋の空き店舗を利用して「ガボロジ(廃棄物減量)アクト」のギャラリーを開設し展示販売を実施(バッグも販売)

- ・環境啓発映画をリサイクルギャラリーで上映

区の関わり - 商店街連合会へ50%の補助金

2. エコビジネスショウインいたばし

環境関連商品やサービスを板橋区内の企業や消費者に広くPRするため、特に家庭用の身近な環境機器、各種環境技術を一堂に展示した産業展を平成11年2月に実施した。併せて、環境セミナーやシンポジウムを開催した。平成11年度からは、毎年実施している「いたばし産業見本市」で環境ビジネス展示コーナーとして展開している。

3. 板橋区環境関連ビジネス育成ビジョンの策定（平成12年3月）

環境問題が多様化・深刻化するなかで、その解決に貢献しうる環境関連ビジネスは、その発展に大きな期待が寄せられている。このような環境関連ビジネスは、平成22年（2010年）に35兆円もの大きな市場を形成すると考えられており、わが国の新たな主要産業の一つとしても注目を集めている。

一方、板橋区に目を転じると、これまで東京都有数の工業集積地域として、わが国の"モノづくり"技術を支えてきたが、長引く不況やグローバル化によって産業の空洞化が懸念されている。

そこで、区内の環境保全を促進するとともに区内産業を活性化させるため、21世紀を担う新たな区内産業として環境関連ビジネスを育成するビジョンを策定した。

板橋区の環境関連ビジネス育成の体系

A. 環境関連ビジネスの開発・展開の促進

- ・環境技術・環境関連ビジネスに関する情報の収集と提供
- ・クリーンな環境製品開発とその技術革新の促進
- ・環境製品・技術の生産体制の整備支援
- ・環境製品・技術の利用と販路の確保の支援
- ・廃棄物抑制・再資源化に関する技術の展開の促進

B. 環境に配慮した事業活動の確立

- ・環境保全・配慮に対する意識を高める。
- ・環境に配慮した資源調達と取引関係の構築支援
- ・省資源に対応した生産システムの確立支援
- ・環境に配慮した流通体制の整備の促進
- ・持続的な廃棄物削減の展開の支援

C. 産業関連・産学公連携による環境インフラの整備

- ・産業間または産学公間の情報流通およびネットワーク化の促進
- ・環境関連ビジネスを支援する研究機能の充実
- ・既存の公共施設を環境設備等の活用施設へ転換
- ・廃棄物処理施設の充実

4. 上板橋北口商店街に大気汚染物質を吸収分解する街路灯160基を設置

上板橋北口商店街(会員数254)では、シンボル街路灯12基、防災街路灯15基、一般街路灯133基の設置にあたり、全基に、大気汚染物質の窒素酸化物や硫黄酸化物を分解・除去する光触媒塗装を施した。

東京都商店街・商業集積活性化施設整備等事業費補助金

板橋区商店街活性化補助金

5. 板橋区環境製品・技術開発等助成制度の開始(平成12年7月)

目的

板橋区内で事業を営む中小企業が環境製品・技術開発等を行うにあたり、これに必要となる経費の一部を助成することにより、中小企業の環境製品及び技術の開発力の向上を促進し、区内環境関連産業等の振興をはかる。

助成対象事業

- ・省力化・省エネ化のための製品及び技術
- ・リサイクル素材を活用した製品及び技術
- ・資源・エネルギー・対策関連製品及び技術
- ・公害防止関連製品及び技術 等

助成金額

- ・対象経費のうち3分の2以内で100万円限度
- ・平成12年度助成対象事業
- ・食品残渣及び汚泥の高速発酵処理テストプラント
- ・液体シンチレ・夕有機廃液焼却装置小型化のための実験機制作
- ・集合住宅ベランダ用小型脱臭装置

6. 環境ビジネス研究セミナーの開催(平成12年10月から全6回)

環境ビジネスの現状と今後について学ぶことにより、環境ビジネスにおけるコンセプトの創出が図れることを目的としている。

環境ビジネス(製品・サービスなど)に関心がある企業に対して、全国の成功事例や成功企業の体験談、環境問題と法規制、あるいは世界の環境ビジネスの状況などを

内容としたセミナーの開催と、参加者がより深く研究していく分科会を設置した。
緑化関連や廃プラスチックの再利用など具体的な事業化を計画している企業や技術提携先、情報収集など多様な目的を持った企業25社から28人が参加した。

7. 環境マネジメントシステム構築支援事業

環境マネジメントセミナーの開催

環境マネジメントシステム構築予定の企業の担当者を対象として、6日間のセミナーを実施した。ケーススタディによる演習やISO14001認証取得企業の見学も取り入れ、31名の参加者の96%から「大変参考になった」との感想が寄せられた。

騒音計等の貸し出し

ISOの認証に必要な検定済みの騒音計・振動計・記録計の貸し出し制度を開始するとともに、職員が講師トナッテ区内企業の担当者に対し「騒音・振動測定講習会」を開催し、貸し出し制度の充実を図った。

(講習会参加者：20名、平成12年ISO構築のための貸し出し実績：9件)

環境マネジメントシステム構築マニュアル等の発行

- | | |
|-------------------------|----------|
| ・環境マネジメントシステム構築マニュアル | 平成11年12月 |
| ・廃棄物管理マニュアル | 平成12年2月 |
| ・環境マネジメントシステム構築・維持マニュアル | 平成13年1月 |
| ・環境報告書事例集 | 平成13年2月 |

ISOシリーズ認証取得経費助成

限度額 30万円、審査登録費用等の助成

平成11年度実績 8社

他地域における商店街の環境関連の取組

1. 早稲田大学周辺商店街連合会

大学生がいなくなってしまう夏休み中の夏枯れ対策としてイベントを企画した際に、最近では環境が流行りらしいということで「環境と共生、いま早稲田から」をタ

イトルにゼロ・エミッションを標榜するイベントを開催した。その後、1ヶ月のゴミゼロ実験へと発展した。その中でラッキ-チケット付き空き缶回収機、ペットボトル回収機により各商店から提供された、コ-ヒ-1杯サ-ビス・大根1本30円引き・餃子1皿サ-ビス等の景品が、来客数の増加と売り上げの増加につながった。

また、生ごみ処理機でつくられた堆肥が福島県金山町との連携を促進したり、リサイクルイベントの紹介をするためのホ-ムペ-ジの作成を依頼したことから地域の障害者との交流が始まり、バリアフリ-に取り組み始めたりと様々な展開をしている。

商店街の新しい取り組みとしてテレビ等でたびたび取り上げられたため、最近では、修学旅行生等の訪問も多くなり、全国を商圈にしてしまった感もある。

さらに、リサイクルに取り組む全国の商店街が集まり、全国リサイクル商店街サミットも開催されるなど、ネットワ-クが構築されている。

2. 名古屋市大門商店街

昭和48年頃から環境浄化に積極的に取り組んでいたが、平成10年、藤前干潟を埋め立ててゴミ処分場を建設するという名古屋市の計画が、住民の反対により頓座し、全国的に話題になったことをきっかけに、商店街のおかみさんが中心になって、地域のリサイクルを開始した。

その後、中心市街地活性化事業により、大門商店街情報案内システム 大門ナビを4か所に設置した。さらに、平成12年4月から、エココインのしくみを導入した。環境に配慮した消費行動(マイバッグの持参・マイ箸の持参・リサイクルへの参加等)をした人にエココインを渡し、大門ナビで空くじなしのラッキ-チケットの抽選をしたり、10枚集めてエコ石鹸と交換したり、1エココイン10円として参加店で買い物にも使用できるようにした。

早稲田商店街と同様、来客数の増加につながっているようである。

3. 大阪市天神橋3丁目商店街

商店街が下降線をたどりはじめた昭和50年頃から「商店街は街の顔」「商店街は街のフィルタ-」「商店街が良くなると街は良くなる」という理事長の

信念のもとに、コツコツと活性化事業を展開してきた。

天神橋商店街は1丁目から7丁目までで2.6Kmあり、日本一長いという特徴を生かして端から端まで歩いた人に「満歩状」を渡すというしかけをつくり観光客集めをしたり、町並みを保存するための「町街トラスト」を発足させたり、「街あきんどのでっち体験」という修学旅行生の誘致をしたりと多彩な取り組みを行なっている。

いろいろな事業を進めるなかで、滋賀県の琵琶湖の浄化に取り組んでいる人と知り合い、琵琶湖のヨシを使用した紙や布を利用したり、琵琶湖のヨシかりに商店街ぐるみで参加したりという環境マインドの取り組みも始まっている。

今後の検討課題

今年は、商工業の振興策について板橋区の現状や他地域の取り組みを見てきたが、「環境」という切り口で考えるときには、個々の商店・商店街・個々の工場・工場のネットワークの4つのグループに分けて検討していくことが効果的であると考えられる。来年度は以下のような区分別に活性化の可能性や行政の支援策について検討を行う。

(1) 個々の商店

- ・グリーン商品の販売
- ・省エネルギー型店舗
- ・リサイクルへの協力 等

(2) 商店街

- ・イベントへの環境問題の取り込み
- ・商店街のハ・ド面での環境配慮
- ・消費者と一体になった環境行動 等

(3) 個々の工場

- ・環境関連商品の開発 等

(4) 工場のネットワーク

- ・環境関連商品の開発
- ・ゼロ・エミッション化 等